

基本目標の総括

基本目標8	市民と共に未来を創る体制づくり (行財政運営分野)
-------	------------------------------

基本構想における記述	市民のしあわせを実現するために、地域を経営していくという考え方により、わかりやすい目標や成果指標を定めて計画を確実に実行していきます。計画の推進には効率的な行財政運営が求められるため、人材、財源等の最適な配分に努めるとともに、施策の評価と検証によって、より良い施策が展開できるように業務改善に取り組んでいきます。また、高度化・複雑化する課題に的確に対応するために、横断的で機動的に施策を展開する組織体制を構築します。 長井の未来を創造するために、先人の知識や知恵を共有し、まちの将来を考え、学び、共に地域を担っていく人材の育成を図り、地域の課題を地域で解決できる体制づくりを進めます。
------------	--

	施策名	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
個別 施策	財政運営	一般会計の実質収支	黒字 (2017 年度決算 : 468,602 千円)	黒字 (2023年度決算 : 555,495千円)	黒字の維持	
	行政運営	後期基本計画における成果指標目標達成率	0%	54.70%	100%	C 未達成
	公共施設整備	主要公共施設の利用者数 (年間)	809千人	1,031千人	1,160千人	B 概ね達成

取り巻く 社会環境の変化	【総務参事】 コロナ禍がもたらした経済活動の停滞とともに、少子化に伴う全国的な人口減少もまた、経済や地域社会に大きな影響を及ぼしている。少子高齢化や生産年齢人口の減少は、市税収入の減少や社会保障関連経費の増加など、経済・財政面での影響はもちろんのこと、地域の支え合いや活力の低下につながり、市政運営における課題となっている。 当面の行財政運営については、歳入においては税制改正による影響を含め一般財源全体の増収を見込むことは難しく、歳出においては社会保障関係経費をはじめとする経常経費の増加に加え、計画された公共施設整備の完了に伴う償還が開始するなど、より慎重に工夫した財政運営が必要となる。 いつまでも便利に安心して暮らせるまちを目指し令和3年度にスタートした「スマートシティ長井実現事業」は、令和4年度から本格的に実証実験の運用(公共交通へのデジタル活用、スマートストア、デジタル地域通貨、子ども見守りや防災・有害鳥獣対策、ワーケーションやeスポーツによる人材誘致育成、ドローン普及、高齢者向けデジタル機器操作教室の開催)を開始した。令和5年度までの運用で明らかになった様々な課題を克服し、より実効性のある取組みとして交付金交付期間終了後(令和8年度以降)の実装につなげる必要がある。 国では、令和4年度末にほぼ全国民に行き渡ることを目指し、マイナンバーカードの普及を強力に推進している。 【建設参事】 公共施設整備を促進するため平成29年度に新設された公共施設等適正管理推進事業債が令和8年度まで延長された。 地震、大雨等、自然災害が多発していることから、災害発生時においても機能する公共施設の維持・管理が求められている。 SDGS等、時代の変化に応じた持続可能な施設整備と管理が求められている。
-----------------	--

後期基本計画 期間の成果

【総務参事】

実質収支の黒字化の目標は、一般会計を含め水道事業・下水道事業を除く全ての特別会計で達成している。

第五次総合計画と共に、市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し地方創生に積極的に取り組み、事業実施にかかる有利な財源の確保や整備手法の活用、予算協議における事業調整等により、効率的な財政運営を行った。令和5年度には国の方針に基づきそれまでの総合戦略を見直し、様々な課題に、より効果的に対応するため、「長井市デジタル田園都市構想総合戦略」を新たに策定した。

また、後年度の財政負担や年度間の財源調整を考慮し、財政調整基金の繰り戻しや、減債基金への積み立てを行った。

※令和5年度の実質収支は555百万円(前年度比-37百万円)、実質公債費比率は13.2%(前年度比1.5pt)、将来負担比率は256.1%(前年度比+21.7pt)、財政調整基金の令和5年度末残高は331百万円(前年度比-136百万円)となった。

【建設参事】

公共施設の整備優先度を評価検討するため平成28年に策定した公共施設等整備計画を令和4年度に改訂した。

第六次総合計画 期間の課題

【総務参事】

現行の公共施設等整備計画は、ほぼ計画どおりに施設整備が進められている。計画期間は令和7年度までとなっており、第六次総合計画の策定とともに、それに連動した次期公共施設等整備計画を策定する必要がある。

財政運営については、引き続き有利な補助制度や交付税措置のある起債制度を活用したり、単独で行う普通建設事業費の抑制等にも努めるとともに、歳入面では、財源確保の観点から、行政活動に支障がない範囲で市有財産を有効に活用(使用許可、賃貸、売払い)していく。

中期的には「中期財政見通し」をふまえ、安定的な財政運営が可能となるよう事業の開始時期や事業費総額の調整、基金積立による財源確保や繰上償還を行うなど後年度負担の軽減などの対策を講ずる。

「スマートシティ長井実現事業」の推進とともに自治体DXも推進し、デジタル技術の活用のほかマイナンバーカードを有効利用し、利便性が高くきめ細かいサービスの提供に加え業務間の連携などコストパフォーマンスを含めた行政事務の効率化に繋げていく必要がある。

【建設参事】

令和8年度から令和17年度を計画期間とする10年間の公共施設等整備計画を策定し、公共施設整備を迅速かつ円滑に推進するため、有利な財源の確保と整備手法の活用、予算協議における事業調整等により、効率的な財政運営を行う。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策8-①		財政運営				
1 目指す姿		地域の経営を的確に行う財政運営				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		一般会計の実質収支	黒字（2017 年度決算：468,602 千円）	黒字（2023年度決算：555,495千円）	黒字の維持	
	②成果指標の分析	令和5年度の実質収支は555百万円（前年度比-37百万円）となった。建設事業を厳選し、交付税措置のある有利な起債の活用を進めてきたほか、普通交付税の再算定もあり一般財源が一定程度確保することができた。また、令和5年度のふるさと納税前年度比-258百万円となったものの、令和5年度ふるさと応援基金繰入金が1,532百万円（前年度比-24百万円）と微減にとどまったことも黒字になった要因と考えられる。				
	③進捗	財政面では、「長井市の中期財政見通し」等を基に、交付税措置のある有利な起債の活用や市単独の普通建設事業費の抑制等、各種事業内容の精査に努めてきた。税收確保や税負担の公平性を保つため、口座振替収納やコンビニ収納、スマートフォン収納の利用促進を図っている。また、早めの催促や納税相談の実施など、きめ細やかな収納対策により収納率の維持・向上を図っている。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	これまでの財政再建期から転じて、短期間での公共施設整備や市民のニーズに応じた行政サービスを積極的に実施したことにより、市の総事業費、主な財政指標は増加傾向となっている。令和6年度末の財政調整基金残高が目標値を下回ることが懸念され、中期財政見通しに沿った基金残高の確保のため、歳出（一般財源）の調整が必要になると見込まれる。 高い収納率を維持し、さらに向上させるには、公平かつ適正な課税や納期内納付を推進するとともに、納税者の利便性の向上と滞納の未然防止に努めることが課題となっている。				

一般会計の実質収支

測定不可

当初値 (H29) R1 R2 R3 R4

市民アンケート調査の
満足度と重要度の関係(R4)

【重点改善分野】

【重点維持分野】

↑
高
重要度
低
↓

財政健全化
-0.87, 3.09

← 低い 満足度 高い →

【改善分野】

【維持分野】

3 市民アンケートの結果	財政健全化	満足度		重要度	
		H24	-1.51 23位/27分野	2.80	10位/27分野
		H26	-0.96 21位/30分野	3.21	4位/30分野
		H28	-1.28 24位/30分野	3.22	4位/30分野
		H30	-1.45 25位/30分野	3.13	6位/30分野
		R2	-1.33 26位/30分野	3.16	7位/30分野
		R4	-0.87 26位/30分野	3.09	7位/30分野
4 主要事業	(1) 財政 (2) 税務				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

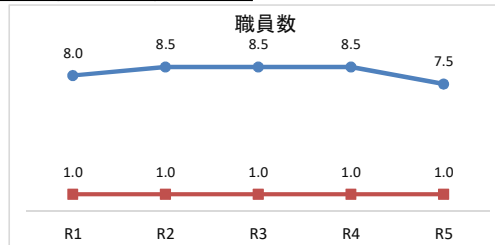
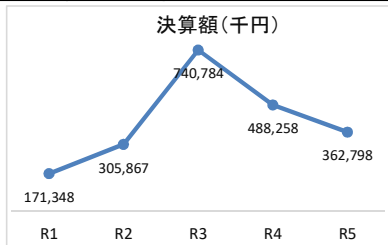
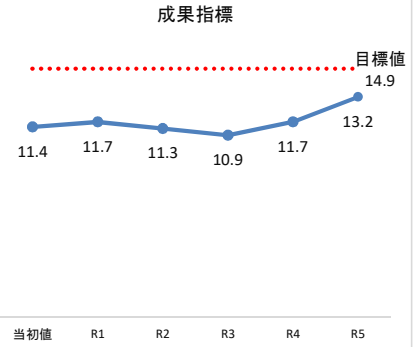
主要事業名	財政	担当:	財政課
-------	----	-----	-----

後期基本計画に記載の 主な事務事業	予算編成・決算等事務 / 庁舎等財産管理事業
----------------------	------------------------

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	実質公債費比率(適正管理)(%)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	11.4	11.7	11.3	10.9	11.7	13.2	14.9

(B) 決算・人員	決算額(千円)		正職員数	その他職員数
	R1	R2		
	171,348	305,867	8.0	1.0
		740,784	8.5	1.0
		488,258	8.5	1.0
		362,798	7.5	1.0



2 成果指標の分析

令和5年度の実質公債費比率は13.2%(前年度比+0.8pt)となり増加した。建設事業を厳選し地方債の発行を無理のない範囲で調整しているが、大型公共事業の償還が始まり、実質公債費比率は増加している。

3 主要事業の成果(定性評価)

普通交付税や特別交付税の歳入予算超過分については、後年度の財政負担や年度間の財源調整を考慮し、財政調整基金の繰り戻し、減債基金への積み立てを行った。また、「長井市の中期財政見通し」等を基に、交付税措置のある有利な起債を活用したり、単独で行う普通建設事業費の抑制等、各種事業内容の精査に努めてきた。

令和5年度の実質収支555百万円(前年度比-37百万円)、実質公債費比率は13.2%(前年度比+1.5pt)、将来負担比率は256.1%(前年度比+21.7pt)、財政調整基金令和5年度末残高は331百万円(前年度比-136百万円)となった。

4 主要事業の今後の課題

令和5年度末の財政調整基金残高は331百万円であるが、令和6年度当初予算では271百万円の繰り入れを行い編成しているため、6年度末残高が目標値を下回ることが懸念される。また、減債基金残高は193百万円と減少しており、後年度からの繰上償還に備えて更なる積み立てが必要である。中期財政見通しに沿った基金残高の確保のため、歳出(一般財源)の調整が必要になると見込まれる。

※財政調整基金残高の目標値(標準財政規模の5%以上) 約80億×5%＝約4億円

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

短期的には令和6年度補正予算や令和7年度当初予算編成において、限られた財源の範囲内での歳出とするため事業の精査をさらに進めていく。引き続き、有利な補助制度や交付税措置のある起債制度を活用したり、単独で行う普通建設事業費の抑制等に努める。歳入面では、財源確保の観点から、行政活動に支障がない範囲で市有財産を有効に活用(使用許可、賃貸、売却)していく。

中期的には「中期財政見通し」をふまえ、安定的な財政運営が可能となるよう事業の開始時期や事業費総額の調整、基金積立による財源確保や繰上償還を行うなど後年度負担の軽減などの対策を講ずる。

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	税務
-------	----

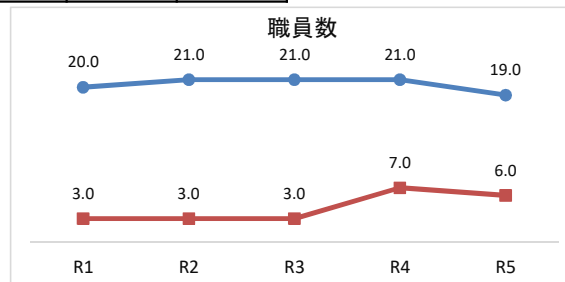
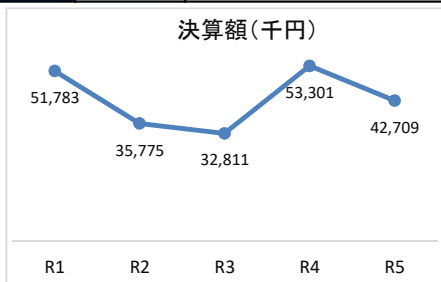
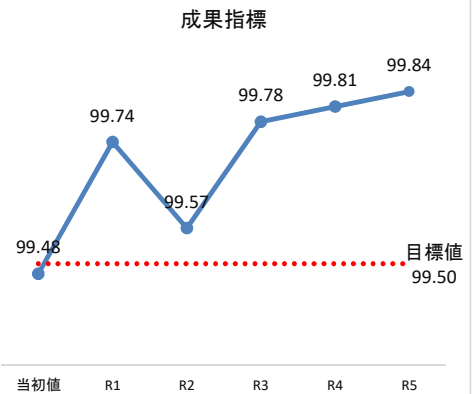
担当： 税務課

後期基本計画に記載の 主な事務事業	賦課徴収事務
----------------------	--------

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	市税(現年課税分)の収納率(%)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	99.48	99.74	99.57	99.78	99.81	99.84	99.50

(B) 決算・人員	決算額(千円)		正職員数	その他職員数
	R1	R2		
	51,783	35,775	20.0	3.0
	32,811	53,301	21.0	3.0
	42,709		21.0	3.0
			21.0	7.0
			19.0	6.0



2 成果指標の分析

成果指標の目標値を達成するため、きめ細やかな収納対策を図り、前回の実績も上回ることができた。

3 主要事業の成果（定性評価）

公正公平な課税と税収確保のため、個人市民税に係る無申告調査を実施し、課税客体の適正な把握が図られた。
また、税収確保や税負担の公平性を保つため、口座振替やコンビニ収納の利用促進に努めるとともに、早めの催促や納税相談の実施など、きめ細やかな収納対策により収納率の維持、向上を図っている。

4 主要事業の今後の課題

人口減少による税収減少が想定されることから、課税客体の把握の徹底、納付手段の拡大など税収の維持にも取り組む必要がある。

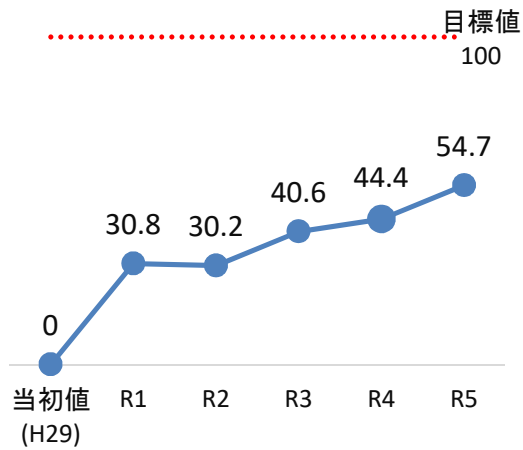
5 主要事業の今後の取り組みの方向性

個人市民税や償却資産に係る無申告調査を実施し、課税客体の適正な把握に努める。
納付手段の拡大に努めるとともに、早めの催促や納税相談を実施するなど、きめ細やかな収納対策により収納率の維持、向上に努める。

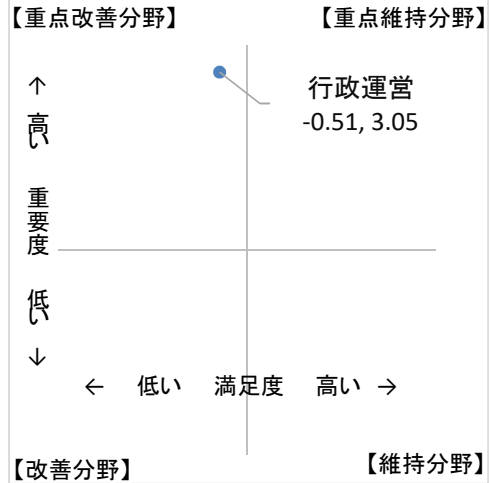
第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策8-②		行政運営				
1 目指す姿		効率的な行政運営と広域行政連携				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		後期基本計画における成果指標目標達成率	0%	54.7%	100%	C 未達成
	②成果指標の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催回数や参加者数等を成果指標とする施策の達成率が落ち込み、令和3年度以降は緩やかに改善傾向となったものの、令和5年度の目標値を大きく下回った。				
	③進捗	平成28年度に策定した行財政改革推進プラン（平成29年度から令和2年度まで）をもとに、「本市経済の再生と市政運営の両立」に取り組んできた。本市の状況や国の動向を見極め、さらなる効果的・効率的な行財政運営を目指し、次期計画の検討を行っていく。 また、長井市第五次総合計画が令和5年度で計画年度を終えることから、令和3年度より次期総合計画の策定に向けた準備を進め、令和6年3月、長井市第六次総合計画を策定した。 置賜定住自立圏として、平成31年3月に共生ビジョンを策定し、都市圏への人口流出を防ぐとともに、定住を進めるために広域での連携を行っている。令和5年度には、令和6年度から5年間の「第2次共生ビジョン」が新たに策定された。 国土調査については、令和3年度に今泉303地区の認証を受け、調査を開始している。国の負担金交付率が大幅に下がっており、また人員も減少しているため、調査の進捗が低下しており、調査には10年以上を要する見込みとなっている。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	長井市の人口は、平成7年頃までは3万3千人前後で推移していたが、平成22年に3万人を割り込んでいる。一方、平成30年の社人研による人口推計では令和2年に25,857人と見込まれていたが、令和2年国勢調査では26,543人となっており、地方創生の取り組みが一定の効果を上げている。国では、新型コロナウイルス感染症を踏まえた地方創生の取り組みや、脱炭素、デジタル化といった新たなテーマの政策が進められており、自治体にも対応が求められている。 大規模化する自然災害の復旧に必要であるなど、正確かつ情報化された地籍情報の重要性が増している。明治時代に作成された不正確な公図が半数以上あり、正確な測量に基づく地籍の整備が必要である。				

後期基本計画における
成果指標目標達成率



市民アンケート調査の
満足度と重要度の関係(R4)



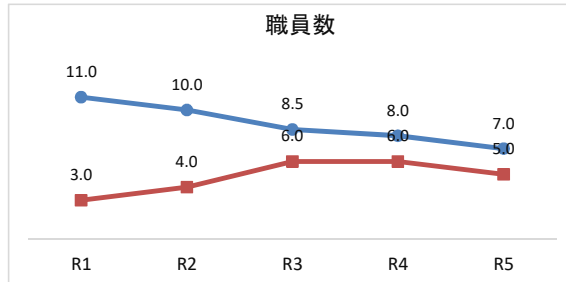
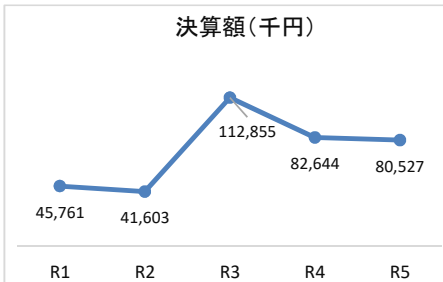
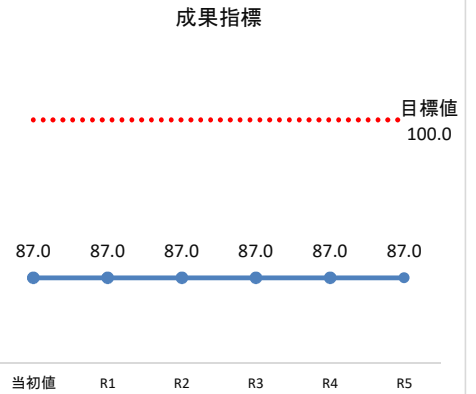
3 市民アンケートの結果	行政運営	満足度		重要度	
		H24	-1.51 23位/27分野	2.80	10位/27分野
		H26	-1.26 24位/30分野	3.14	5位/30分野
		H28	-1.43 25位/30分野	3.09	7位/30分野
		H30	-1.48 26位/30分野	3.06	8位/30分野
		R2	-1.04 24位/30分野	3.09	8位/30分野
		R4	-0.51 24位/30分野	3.05	8位/30分野
4 主要事業	(1) 行財政改革・職員育成 (2) 広域行政 (3) 土地利用				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	行財政改革・職員育成	担当:	総務課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	行財政改革推進事業 / 職員研修事業 / 地方創生推進事業		

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	行財政改革実施計画進捗率(%)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	100.0
(B) 決算・人員		決算額(千円)				正職員数	その他職員数
	R1	45,761				11.0	3.0
	R2	41,603				10.0	4.0
	R3	112,855				8.5	6.0
	R4	82,644				8.0	6.0
	R5	80,527				7.0	5.0



2 成果指標の分析

平成28年度に策定した行財政改革推進プラン(平成29年度から令和2年度まで)をもとに、「本市経済の再生と市政運営の両立」に取り組んできた。現在は、さらなる行政サービスの質向上のため、次期計画の検討を行っている。

3 主要事業の成果(定性評価)

【総務課】

①行財政改革推進事業
本市の状況や国の動向を見極め、さらなる効果的・効率的な行財政運営を目指し、次期計画の検討を行っていく。

②職員研修事業
新型コロナウイルスの影響で派遣研修が縮小傾向ではあったが、独自研修では主事・主任研修を継続して実施するなど、若手職員の資質向上を図ることができた。

【総合政策課】
地方創生推進交付金(6次産業化支援事業、地域連携 DMO支援事業、魅力ある地域づくり推進事業、道路除雪管理事業)及び地方創生拠点整備交付金(まちなか交流施設整備事業)を活用し、事業を展開した。地方創生推進交付金事業として令和2年度から令和4年度まで、「パラレルワークを中心とした人材誘致事業」、令和3年度から「いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業」に取り組んでいる。
長井創生会議において、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返りを行い、令和2年3月に「第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。令和5年度には国の方針に基づき、新たに「長井市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定した。
また、社会情勢の変化とまちづくりの課題等に的確に対応するため、令和6年度から10年間の「第六次総合基本計画」を策定し、これからの市政運営において取り組むべき事項、長期的な展望を明確に掲げた。

4 主要事業の今後の課題

【総務課】

①行財政改革推進事業

- ・次期計画の策定
- ・新庁舎における効率的な管理の検討

②職員研修事業

- ・高度化・多様化する行政課題に対処するための効果的な人材育成が急務

【総合政策課】

引き続き人口減少に対応していくため、新たな総合戦略を推進するにあたって、分野横断的な取り組みの調整や新たな取り組みの検討が必要。

また、新たに策定した「第六次総合計画」に盛り込んだ施策について進捗管理を行い、目標の実現を目指し取り組む必要がある。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

【総務課】

本市の主要計画と連携を図りながら、デジタル技術を活用した効率的な事務事業の見直しによる次期計画の策定の実施。

定年引き上げによる定員適正化計画の見直しを行うとともに、職員研修の充実による人材育成に努め、持続可能なまちづくりを行う。

【総合政策課】

第六次総合計画の前期基本計画及び総合戦略ともに成果指標やKPIなどに基づく進捗管理を行い、PDCAサイクルやOODAループによる事業の改善に努める。

国の施策展開について情報収集をしながら、必要に応じて市の新たな施策を検討。第六次総合計画の目標実現に向けた進捗管理を行う。

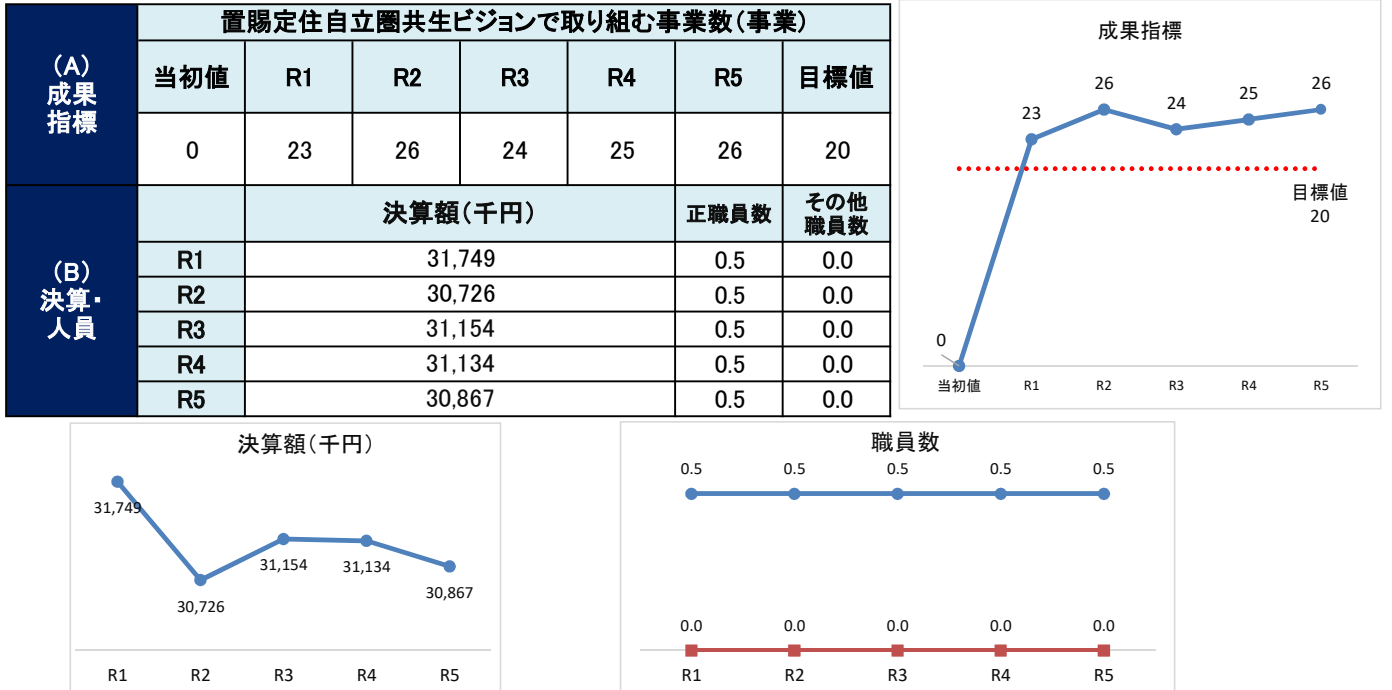
第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	広域行政
-------	------

担当： 総合政策課

後期基本計画に記載の 主な事務事業	置賜広域行政事務組合事業 / 行政情報システム共同アウトソーシング事業
----------------------	-------------------------------------

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

置賜定住自立圏について、長井市として取り組むべき事業を、他市町とも調整し、共生ビジョンに反映されていることから、目標値を達成している。

3 主要事業の成果（定性評価）

置賜広域行政事務組合の事業では、置賜地域と東京都港区との連携事業が令和2年度から本格的にスタートした。置賜定住自立圏に係る事業として、令和元年度は「移住・定住・交流」をテーマにしたWG及び「福祉」をテーマにしたWG、令和2年度は「福祉」をテーマにしたWGを開催し、令和4年4月「置賜成年後見センター」運用開始などの事業実現につながった。令和3年度は「米沢牛」や「公共交通」をテーマとしたWGを開催し、各市町の共通課題等について意見交換を行った。令和5年度には「第2次共生ビジョン(R6～R10)」の策定に向け構成市町で協議を重ね、上伊佐沢の民間工場跡地を活用した「室内軽運動場」の整備や、ゼロカーボンの推進等については広域で取り組むべき事項として新ビジョンに明確に位置づけられた。

4 主要事業の今後の課題

置賜地域と東京都港区との連携事業がスタートしたが、各市町それぞれがメリットのある連携の形、または一体となるための課題の抽出・調整が難しい。
置賜定住自立圏共生ビジョンを年度毎に改訂し、置賜3市5町の具体的事業を反映させていく必要がある。

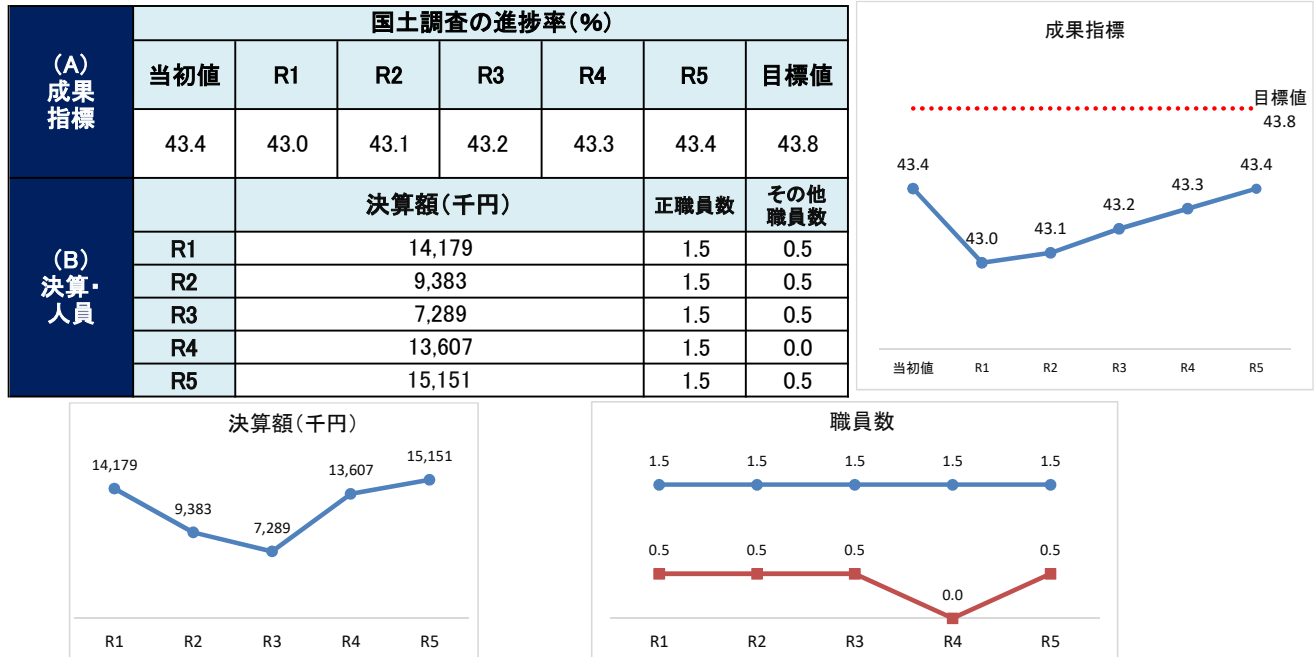
5 主要事業の今後の取り組みの方向性

置賜広域行政事務組合では、新型コロナを踏まえ、連携を進めるうえでの情報発信の強化を目的に、置賜全体としてのオープンデータ化を進める動きがあり、長井市としても協力・学習しながら進めていく。
新たな置賜定住自立圏共生ビジョンの下、今後も置賜3市5町で連携し、効果的、効率的に行政運営を行っていく。

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	土地利用	担当:	農林課 総合政策課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	国土調査事業 / 土地利用規制対策事業		

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

国土調査に関しては令和4年度に今泉401地区(0.06km²)、令和5年度に今泉402地区(0.08km²)の認証を受け、全体計画面積119.41km²に対し0.117%の増となった。

3 主要事業の成果(定性評価)

【農林課】
現在、今泉地区の調査を開始しているが、国の負担金交付率が大幅に下がっており、また人員も減少しているため、調査の進捗度が低下しているが、国が示す「第7次国土調査事業十箇年計画」に基づき、県や法務局等の関係機関とも連携を取りながら、進捗率の向上に努める。

【総合政策課】
長井市国土利用計画計画(第四次:H27.3~R6.3.31)については更新せず、その趣旨を参考にする旨協議済み。(地籍調査部分は農林課)
国土利用計画法第23条に基づく土地取引の届出は、令和元年度から令和3年度までで1件、令和4年度2件、令和5年度3件。

4 主要事業の今後の課題

【農林課】
安定的な予算の確保による調査の推進

【総合政策課】
大規模店舗の開発は、一段落している。用途区域内は、農地の宅地分譲化が進んでいるが、中心市街地は、空き店舗及び空き地が増加。

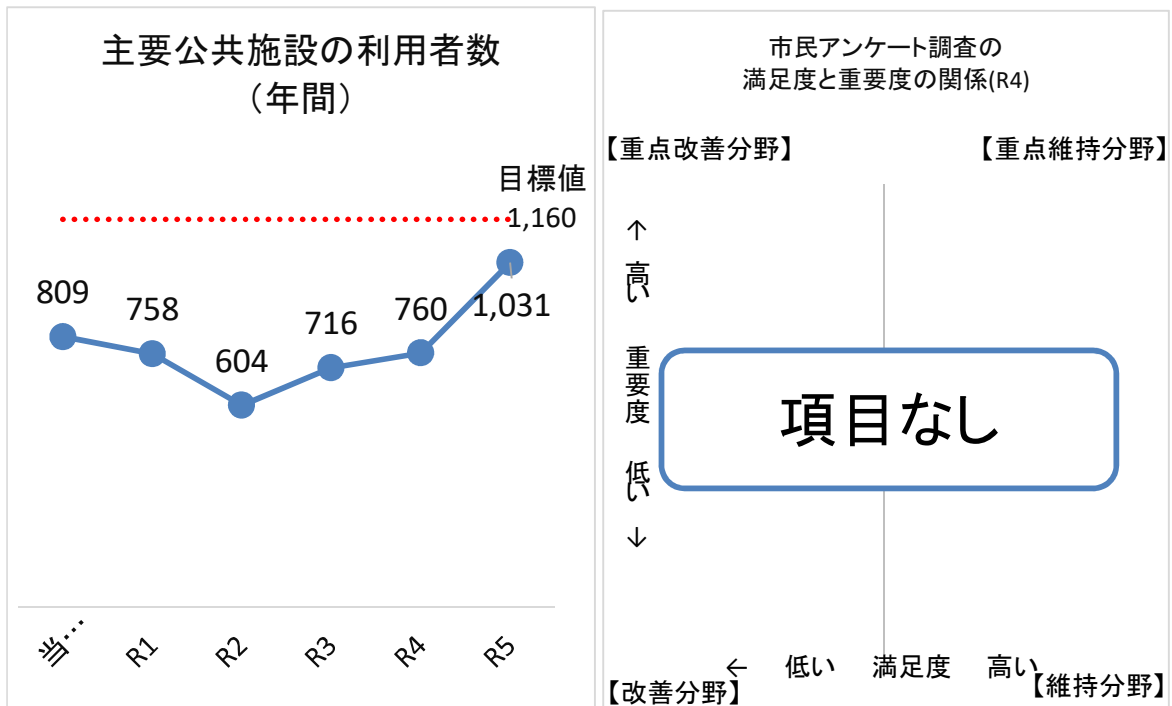
5 主要事業の今後の取り組みの方向性

【農林課】
可能な限り早期の調査完了を目指す。

【総合政策課】
国土の利用目的に応じた4地域区分ごとの規模の目標に沿って、計画的で適正な土地利用を目指す。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策8-③		公共施設整備				
1 目指す姿		まちの魅力を向上させる持続可能な公共施設の整備と管理				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		主要公共施設の利用者数（年間）	809千人	1,031千人	1,160千人	B 概ね達成できた
	②成果指標の分析	引き続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響から、施設全体の利用者数は対基準年度で減となった。しかし、新型コロナウイルスワクチン接種や感染防止対策徹底の効果もあり、少しずつではあるが施設利用者数は回復の兆しが見られた。 令和5年度になり、新型コロナウイルス感染症の5類分類を機に施設全体の利用者数は徐々に回復したことに加え、遊びと学びの交流施設「くるんと」のオープンも相まって、施設全体の利用者数としては大幅に増加した。				
	③進捗	令和2年度に新庁舎整備や給食共同調理場、市民文化会館等の整備が完了。令和5年度には長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」が完成し、9月にグランドオープンした。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	急速に進む人口減少に的確に対応するため、子どもや子育て世代にとって魅力あるまちを作っていくことが重要であり、公共施設の配置及び老朽化対策は欠かせない課題である。				



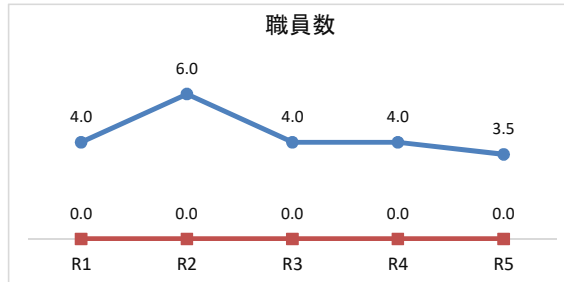
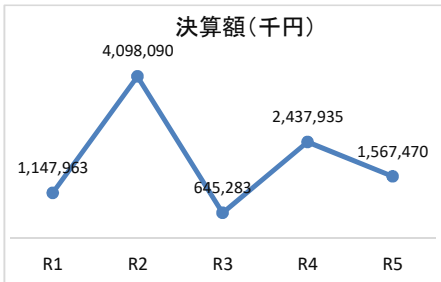
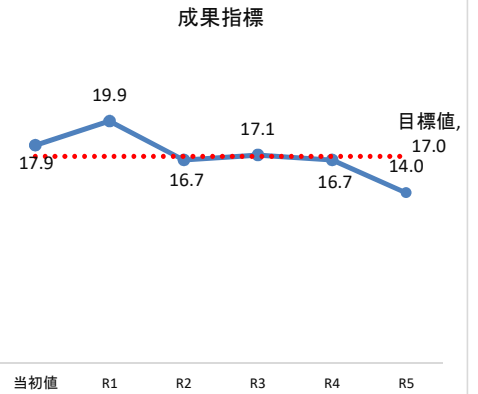
3 市民アンケートの結果			満足度		重要度	
	H24					
	項目なし					
	H30					
4 主要事業	R2					
	(1) 公共施設整備					

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	公共施設整備	担当:	建設課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	公共施設等整備事業		

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	インフラを除く市公共施設建物の単位面積当たりの運営維持管理費(年間)(千円/㎡)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	17.9	19.9	16.7	17.1	16.7	14.0	17.0
(B) 決算・人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数	
	R1	1,147,963			4.0	0.0	
	R2	4,098,090			6.0	0.0	
	R3	645,283			4.0	0.0	
	R4	2,437,935			4.0	0.0	
	R5	1,567,470			3.5	0.0	



2 成果指標の分析

各施設の運営維持管理経費を精査することにより、目標を達成することができている。

3 主要事業の成果（定性評価）

令和2年度までに市民文化会館の耐震改修、市役所新庁舎及び給食共同調理場整備等の大型事業が完了した。新庁舎は全国初となる駅と一体化した建物として、新聞や各種メディアからも注目され、市内外並びに県内外から多くの来訪があった。また、駅コンコースを兼ねた市民交流ホールは、駅の待合として利用のほか友達同士と一緒に勉強している学生や散歩での立ち寄りなど、談話や憩いの場として広く親しまれている。

令和5年度にグランドオープンした遊びと学びの交流施設くるとは、市内だけでなく県内外からの利用者も多く、施設内だけでなく外の広場を含め多くの世代が集う第三の場所として機能している。

4 主要事業の今後の課題

大規模な公共施設の整備はおおむね完了したが、今後は各公共施設建築物に係る運営維持管理費の増が見込まれ、市財政への影響が懸念される。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

各公共施設建築物の改修等は、施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づき計画的に進め、各種費用のコストダウンを図る。